

連結財務諸表注記

ヤマハ発動機株式会社および連結子会社

2009年12月31日および2010年12月31日に終了した事業年度

1. 作成の基礎

当社および国内連結子会社は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表等を作成しています。また海外連結子会社は、それぞれの国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表等を作成しています。

当社の連結財務諸表は、我が国で一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して作成しており、国際財務報告基準に準拠して作成される財務諸表とは異なるものです。

以下の記載内容は有価証券報告書の英訳版となります。

金融商品取引法の規定に従い、100万円未満の額は切捨て表示しています。このため、連結財務諸表の合計欄の金額(円と米ドルの両方)は、個々の金額の合計に一致しない場合があります。

2. 連結の範囲に関する事項

連結子会社: 104社

非連結子会社: 11社

主要な連結子会社:

ヤマハ発動機販売株式会社、ヤマハモーターパワープロダクツ株式会社、Yamaha Motor Corporation, U.S.A.、Yamaha Motor Manufacturing Corporation of America、Yamaha Motor Europe N.V.、MBK Industrie、PT. Yamaha Indonesia Motor Manufacturing、Thai Yamaha Motor Co., Ltd.、Yamaha Motor Vietnam Co., Ltd.、Yamaha Motor Taiwan Co., Ltd.、Yamaha Motor do Brasil Ltda.

国内子会社のうち、(株)ティー・シー、ヤマハボーティングシステム(株)及びヤマハボーティングクリエイト(株)は清算により、連結の範囲から除外しました。

海外子会社のうち、Yamaha Motor Sanayi ve Ticaret Limited Sirketiは重要性が高まったため、連結の範囲に含めました。

HL Yamaha Motor Research Centre Sdn. Bhd.などの非連結子会社は、総資産、売上高、当期純損益および利益剰余金等を考慮した場合、全体としても連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていません。

なお、海外子会社のTYM Marketing Co., Ltd.は当社が保有していた株式をすべて売却したことにより連結の範囲から除外しました。

3. 持分法の適用に関する事項

持分法適用子会社: 7社

HL Yamaha Motor Research Centre Sdn. Bhd.
他6社

持分法適用関連会社: 26社

重慶建設・雅馬哈摩托車有限公司
他25社

PT. Melco Indonesiaなどの非連結子会社4社およびワイスクエアマリン製造(株)などの関連会社2社については、連結純損益および連結利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、これらの会社に対する投資については持分法を適用せず、原価法によっています。

4. 連結子会社の事業年度等に関する事項

すべての連結子会社の事業年度の末日は連結決算日と一致しています。

5. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準および評価方法

1) 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

連結会計年度末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しています。)

時価のないもの

移動平均法による原価法

2) デリバティブ

時価法

3) たな卸資産

主として総平均法による原価法(貸借対照表価額は、収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定しています。)

連結財務諸表注記

ヤマハ発動機株式会社および連結子会社
2009年12月31日および2010年12月31日に終了した事業年度

(2)重要な減価償却資産の減価償却の方法

- 1)有形固定資産(リース資産を除く)
主として定率法
- 2)無形固定資産(リース資産を除く)
定額法
自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しています。
- 3)リース資産
所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産
自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用しています。
所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零として算定する方法を採用しています。
なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が2008年12月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっています。

(3)重要な引当金の計上基準

- 1)貸倒引当金
売掛金、貸付金その他これらに準ずる債権を適正に評価するため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しています。
- 2)賞与引当金
従業員および使用人兼務取締役に対して支給する賞与に充てるため、支給見込額に基づき計上しています。
- 3)役員賞与引当金
役員に対して支給する賞与に充てるため、支給見込額に基づき計上しています。
- 4)製品保証引当金
販売済製品の保証期間中のアフターサービス費用、その他販売済製品の品質問題に対処する費用に充てるため、発生額を個別に見積ることができる費用については当該費用を、その他については保証期間に基づいて売上高に経験率(アフターサービス費用/売上高)を乗じて計算した額を計上しています。

5)退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき計上しています。過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(主として10年)による定額法により費用処理しています。

数理計算上の差異については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(主として10年)による定額法により翌連結会計年度から費用処理しています。

(会計方針の変更)

「『退職給付に係る会計基準』の一部改正(その3)」の適用
当連結会計年度より、「『退職給付に係る会計基準』の一部改正(その3)」(企業会計基準第19号 2008年7月31日)を適用しています。

当該変更が当連結会計年度の損益に与える影響はありません。

6)役員退職慰労引当金

役員退職慰労金の支給に備えるため、内規による必要額を計上しています。

7)製造物賠償責任引当金

製造物賠償責任保険で補填されない損害賠償金の支払に備えるため、過去の実績を基礎に支払見込額を計上しています。

8)二輪車リサイクル引当金

二輪車のリサイクル費用に充てるため、販売実績に基づいてリサイクル費用見込額を計上しています。

(4)のれん および負ののれんの償却に関する事項

のれんは、その発生の都度、実質的判断による見積り年数で、定額法により償却しています。

(5)連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金および容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3カ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっています。

(6)その他連結財務諸表作成のための重要な事項

- 1)消費税等の会計処理
消費税および地方消費税の会計処理は税抜方式によっています。
- 2)連結納税制度の適用
連結納税制度を適用しています。

6. 米ドルへの換算

米ドル建て金額の記載は日本国外の読者の便宜のためにのみ示しているもので、2010年12月31日に適用される為替相場である1米ドル=81.49円により計算しているに過ぎません。

これらの金額の記載は、円建て金額がこのレートもしくは他のレートで米ドルに換金あるいは決済された、またはされうということを意味しているものではありません。

7. 会計処理の原則および手続きの変更

(「企業結合に関する会計基準」等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 2008年12月26日)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 2008年12月26日)、「『研究開発費等に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第23号 2008年12月26日)、「事業分離等

に関する会計基準」(企業会計基準第7号 2008年12月26日)、「持分法に関する会計基準」(企業会計基準第16号 2008年12月26日公表分)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 2008年12月26日)を適用しています。

8. 表示方法の変更

(1) 連結貸借対照表

- 1) 前連結会計年度まで区分掲記していました流動資産の「繰延税金資産」(当連結会計年度末の残高は3,669百万円)は、資産の総額の100分の1以下となったため、流動資産の「その他」に含めて表示しています。
- 2) 前連結会計年度まで区分掲記していました投資その他の資産の「繰延税金資産」(当連結会計年度末の残高は3,797百万円)は、資産の総額の100分の1以下となったため、投資その他の資産の「その他」に含めて表示しています。
- 3) 前連結会計年度まで区分掲記していました流動負債の「未払金」(当連結会計年度末の残高は34,334百万円)は、負債及び純資産の合計額の100分の5以下となったため、流動負債の「その他」に含めて表示しています。
- 4) 前連結会計年度まで区分掲記していました固定負債の「役員退職慰労引当金」(当連結会計年度末の残高は76百万円)は、負債及び純資産の合計額の100分の1以下となったため、固定負債の「その他の引当金」に含めて表示しています。

- 5) 前連結会計年度まで区分掲記していました固定負債の「二輪車リサイクル引当金」(当連結会計年度末の残高は1,228百万円)は、負債及び純資産の合計額の100分の1以下となったため、固定負債の「その他の引当金」に含めて表示しています。

(2) 連結損益計算書

- 1) 前連結会計年度まで区分掲記していました営業外費用の「早期退職制度費用」(当連結会計年度は11百万円)は、営業外費用の総額の100分の10以下となったため、営業外費用の「その他」に含めて表示しています。
- 2) 前連結会計年度まで区分掲記していました「法人税等還付税額」(当連結会計年度は△628百万円)は、金額的重要性が乏しくなったため、「法人税、住民税及び事業税」に含めて表示しています。

連結財務諸表注記

ヤマハ発動機株式会社および連結子会社
2009年12月31日および2010年12月31日に終了した事業年度

9. 連結貸借対照表関係

2009年12月期および2010年12月期における連結貸借対照表に関する情報は以下の通りです。

(1) 有形固定資産より控除した減価償却累計額

	百万円		千米ドル
	2009	2010	2010
	¥516,478	¥515,876	\$6,330,544

(2) 担保資産および担保付債務

	百万円		千米ドル
	2009	2010	2010
担保資産:			
受取手形及び売掛金	¥ 66,815	¥ 61,144	\$ 750,325
商品及び製品	2,152	648	7,952
仕掛品	464	783	9,609
原材料及び貯蔵品	2,124	3,473	42,619
流動資産のその他	9,772	9,842	120,776
建物及び構築物(純額)	182	166	2,037
機械装置及び運搬具(純額)	8,758	9,229	113,253
土地	1,528	44	540
建設仮勘定	1,130	295	3,620
有形固定資産のその他(純額)	327	309	3,792
投資有価証券	27	38	466
長期貸付金	23,994	21,276	261,087
投資その他の資産のその他	1,050	2,486	30,507
計	¥118,328	¥109,739	\$1,346,656
担保付債務:			
短期借入金	¥ 41,837	¥ 10,656	\$ 130,765
長期借入金	24,039	26,752	328,286
固定負債のその他	1,476	1,233	15,131
計	¥ 67,352	¥ 38,643	\$ 474,205

(3) 土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律(1999年3月31日公布法律第24号)に基づき、事業用土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しています。

a) 再評価実施日 2000年3月31日

b) 再評価の方法

土地の再評価に関する法律施行令(1998年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める「地価税法第16条に

規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算定するために国税庁長官が定めて公表した方法により算定した価額」に、合理的な調整を行って算定しています。

c) 再評価を行った事業用土地の当連結会計年度末における時価の合計額

2009年度末および2010年度末現在における時価の合計額は、当該事業用土地の再評価後の帳簿価額の合計額をそれぞれ5,272百万円、6,287百万円(77,151千米ドル)下回っています。

(4) 偶発債務

下記の会社の金融機関借入金に関して保証等を行っています。

	百万円		千米ドル
	2009	2010	2010
関係会社:			
あまがさき健康の森(株)	¥316	¥293	\$3,596
その他:			
株式会社エンルムマリーナ室蘭	65	57	699
株式会社マリーナ河芸	25	15	184
計	¥408	¥365	\$4,479

2009年度末および2010年度末現在における上記の金額には、保証類似行為によるものがそれぞれ342百万円、308百万円(3,780千米ドル)含まれています。

(5) 受取手形割引高

	百万円		千米ドル
	2009	2010	2010
	¥1,117	¥1,765	\$21,659

(6) 非連結子会社および関連会社に対する投資有価証券および出資金は、次のとおりです。

	百万円		千米ドル
	2009	2010	2010
投資有価証券(株式)	¥18,644	¥17,825	\$218,738
出資金	426	756	9,277

(7) 連結会計年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しています。なお、当連結会計年度の末日は

金融機関の休業日であったため、次の連結会計年度末日満期手形が連結会計年度末残高に含まれています。

	百万円		千米ドル
	2009	2010	2010
受取手形	¥326	¥1,025	\$12,578
支払手形	259	260	3,191

10. 連結損益計算書関係

2009年12月期および2010年12月期における連結損益計算書に関する情報は以下の通りです。

(1) 売上原価には収益性の低下に伴う簿価切下による次のたな卸資産評価損(洗替法による戻入額相殺後)が含まれています。

	百万円		千米ドル
	2009	2010	2010
	¥10,362	¥(4,281)	\$(52,534)

連結財務諸表注記

ヤマハ発動機株式会社および連結子会社
2009年12月31日および2010年12月31日に終了した事業年度

(2) 販売費及び一般管理費のうち、主なものは次のとおりです。

	百万円
	2009
広告宣伝費	¥21,910
販売促進費	18,871
運送費	29,887
製品保証引当金繰入額	6,768
貸倒引当金繰入額	2,533
製造物賠償責任引当金繰入額	13,041
二輪車リサイクル引当金繰入額	62
諸給与	73,560
賞与引当金繰入額	2,693
退職給付引当金繰入額	3,251

	百万円	千米ドル
	2010	2010
運送費	¥30,504	\$374,328
製品保証引当金繰入額	15,476	189,913
貸倒引当金繰入額	1,376	16,886
諸給与	71,392	876,083
賞与引当金繰入額	2,160	26,506
退職給付引当金繰入額	4,446	54,559

(3) 一般管理費および当期製造費用に含まれる研究開発費は次のとおりです。

	百万円	千米ドル
	2009	2010
	¥62,066	\$677,175

(4) 固定資産売却益の内訳は、次のとおりです。

	百万円	千米ドル
	2009	2010
建物及び構築物(純額)	¥ 11	\$ 933
機械装置及び運搬具(純額)	319	5,326
その他(純額)	36	405
計	¥367	\$6,676

(5) 固定資産売却損の内訳は、次のとおりです。

	百万円
	2009
建物及び構築物(純額)	¥ 97
機械装置及び運搬具(純額)	302
土地	14
その他(純額)	116
計	¥531

	百万円	千米ドル
	2010	2010
機械装置及び運搬具(純額)	¥156	\$1,914
その他(純額)	18	221
計	¥175	\$2,148

(6) 固定資産処分損の内訳は、次のとおりです。

	百万円		千ドル
	2009	2010	2010
建物及び構築物(純額)	¥ 283	¥ 300	\$ 3,681
機械装置及び運搬具(純額)	665	328	4,025
その他(純額)	238	408	5,007
計	¥1,186	¥1,038	\$12,738

(7) 減損損失および事業構造改善費用に含まれる減損損失の内容

2009年12月期(自 2009年1月1日 至 2009年12月31日)

1) 減損損失を認識した資産グループの概要

用途	場所	種類	減損損失
			百万円 2009
二輪車事業	静岡県 磐田市、米国、ブラジル、フランス、イタリア、ハンガリー、他	建物及び構築物	¥ 8,701
		機械装置及び運搬具	25,804
		土地	12,242
		その他	5,586
		無形固定資産	61
		計	¥52,398
マリン事業	静岡県 浜松市、米国、フランス、他	建物及び構築物	¥ 1,004
		機械装置及び運搬具	9,788
		土地	29
		建設仮勘定	624
		その他	223
		無形固定資産	149
		計	¥11,819
特機事業	静岡県 掛川市、米国、他	建物及び構築物	¥ 1,116
		機械装置及び運搬具	5,914
		土地	4,795
		建設仮勘定	1,315
		その他	944
		無形固定資産	3
		計	¥14,091
その他の事業	静岡県 磐田市、他	建物及び構築物	¥ 406
		機械装置及び運搬具	3,310
		土地	54
		その他	274
		無形固定資産	6
		計	¥ 4,052
遊休資産	静岡県 浜松市、他	建物及び構築物	¥ 100
		機械装置及び運搬具	408
		土地	121
		建設仮勘定	21
		その他	37
		無形固定資産	6
		計	¥ 697

2) 資産のグルーピングの方法

事業区分をもとに他の資産グループから概ね独立したキャッシュ・フローを生み出す最小の単位でグルーピングを行っています。

3) 減損損失の認識に至った経緯

市場環境の著しい悪化に伴い、二輪車事業、マリン事業、特機事業およびその他の事業について減損損失を認識しました。また、事業の用に供していない遊休資産グループのうち、市場価格が帳簿価額に対して著しく下落した資産について減損損失を認識しました。

連結財務諸表注記

ヤマハ発動機株式会社および連結子会社
2009年12月31日および2010年12月31日に終了した事業年度

4) 回収可能価額の算定

回収可能価額は、各資産グループ単位の将来キャッシュ・フローを、主として割引率4.0%を使用して算出した使用価

値と、不動産鑑定評価基準に基づく評価額、路線価による相続税評価額等を用いて合理的に算出した正味売却価額のいずれか高い額としています。

2010年12月期(自 2010年1月1日 至 2010年12月31日)

1) 減損損失を認識した資産グループの概要

用途	場所	種類	減損損失	
			百万円 2010	千米ドル 2010
二輪車事業	インド、他	建物及び構築物	¥1,369	\$16,800
		機械装置及び運搬具	4,039	49,564
		その他	134	1,644
		無形固定資産	413	5,068
		計	¥5,957	\$73,101
遊休資産	静岡県 掛川市、他	建物及び構築物	¥ 309	\$ 3,792
		機械装置及び運搬具	6	74
		土地	298	3,657
		その他	56	687
		計	¥ 670	\$ 8,222

2) 資産のグルーピングの方法

事業区分をもとに他の資産グループから概ね独立したキャッシュ・フローを生み出す最小の単位でグルーピングを行っています。

を認識しました。また、事業の用に供していない遊休資産グループのうち、市場価格が帳簿価額に対して著しく下落した資産について減損損失を認識しました。

3) 減損損失の認識に至った経緯

主にインドの連結子会社で、当連結会計年度において今後の事業計画を見直した結果、収益性回復に遅れが見込まれることとなりましたので、二輪車事業について減損損失

4) 回収可能価額の算定

回収可能価額は、主として鑑定評価額又は処分価額を用いて合理的に算出した正味売却価額により算出しています。

11. 連結株主資本等変動計算書関係

2009年12月期および2010年12月期における連結株主資本等変動計算書に関する情報は以下の通りです。

2009年12月期(自 2009年1月1日 至 2009年12月31日)

(1) 発行済株式の種類および総数に関する事項

	株			
	前連結会計年度末株式数	当連結会計年度増加株式数	当連結会計年度減少株式数	当連結会計年度末株式数
普通株式	286,507,784	0	0	286,507,784

(2) 自己株式の種類および株式数に関する事項

	株			
	前連結会計年度末株式数	当連結会計年度増加株式数	当連結会計年度減少株式数	当連結会計年度末株式数
普通株式	134,458	524,176	485	658,149

注 株式数の増減の理由は以下のとおりです。

会社法第797条第1項に基づく買取請求による増加	520,000株*
単元未満株の買取りによる増加	2,713株
持分法適用会社の取得による増加	1,463株
単元未満株の買増請求による減少	485株

*2009年1月1日付けで当社がヤマハマリン(株)を吸収合併することに反対する株主からの買取請求により取得したものです。

(3) 新株予約権および自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の 目的となる株式 の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当連結会計年度末残高	
			前連結会計 年度末	当連結会計 年度増加	当連結会計 年度減少	当連結会計 年度末	百万円	
提出会社 (親会社)	ストック・オプションと しての新株予約権 ^注	—	—	—	—	—	—	¥72
	合計	—	—	—	—	—	—	¥72

注 スtock・オプションとしての第4回新株予約権および第5回新株予約権の権利行使期間はそれぞれ2010年6月13日から2014年6月12日、2011年6月16日から2015年6月15日までであり、権利行使期間の初日は当連結会計年度末日現在到来していません。

(4) 配当に関する事項

●配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 百万円	1株当たり配当額 円	基準日	効力発生日
2009年3月25日定時株主総会	普通株式	¥1,432	¥5.00	2008年12月31日	2009年3月26日

●基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

該当事項はありません。

2010年12月期(自 2010年1月1日 至 2010年12月31日)

(1) 発行済株式の種類および総数に関する事項

	株			
	前連結会計年度末株式数	当連結会計年度増加株式数	当連結会計年度減少株式数	当連結会計年度末株式数
普通株式	286,507,784	63,250,000	0	349,757,784

注 株式数の増加の理由は以下のとおりです。

募集による新株式の発行による増加	55,000,000株
第三者割当による新株式の発行による増加	8,250,000株

(2) 自己株式の種類および株式数に関する事項

	株			
	前連結会計年度末株式数	当連結会計年度増加株式数	当連結会計年度減少株式数	当連結会計年度末株式数
普通株式	658,149	2,776	176	660,749

注 株式数の増減の理由は以下のとおりです。

単元未満株の買取りによる増加	1,652株
持分法適用会社の取得による増加	1,124株
単元未満株の買増請求による減少	176株

(3) 新株予約権および自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の 目的となる株式 の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当連結会計年度末残高	
			前連結会計 年度末	当連結会計 年度増加	当連結会計 年度減少	当連結会計 年度末	百万円	千ドル
提出会社 (親会社)	ストック・オプションとし ての新株予約権 ^注	—	—	—	—	¥102	\$1,252	
	合計	—	—	—	—	¥102	\$1,252	

注 スtock・オプションとしての第5回新株予約権及び第6回新株予約権の権利行使期間はそれぞれ2011年6月16日から2015年6月15日、2012年6月15日から2016年6月14日までであり、権利行使期間の初日は当連結会計年度末日現在到来していません。

(4) 配当に関する事項

●配当金支払額

該当事項はありません。

●基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

該当事項はありません。

連結財務諸表注記

ヤマハ発動機株式会社および連結子会社
2009年12月31日および2010年12月31日に終了した事業年度

12. 連結キャッシュ・フロー計算書関係

2009年12月期および2010年12月期における連結キャッシュ・フロー計算書に関する情報は以下の通りです。

(1) 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	百万円		千米ドル
	2009	2010	2010
現金及び預金勘定	¥137,328	¥205,362	\$2,520,088
預入期間が3カ月を超える定期預金	(721)	(2,016)	(24,739)
流動資産のその他	612	532	6,528
現金及び現金同等物	¥137,219	¥203,878	\$2,501,878

(2) 連結損益計算書に掲記されている事業構造改善費用のうち、減損損失に係る金額です。

(3) 当期の法人税等の支払額又は還付額には、当社米国連結子会社Yamaha Motor Corporation, U.S.A.における過年度の取引に関する法人税等の還付額13,835百万円が含まれています。

13. リース取引関係

2009年12月期および2010年12月期におけるリース取引に関する情報は以下の通りです。

2009年12月期(自 2009年1月1日 至 2009年12月31日)

(1) ファイナンス・リース取引(借主側)

所有権移転外ファイナンス・リース取引

1) リース資産の内容

有形固定資産

主として車両運搬具です。

2) リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「5.会計処理基準に関する事項 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりです。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、2008年12月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりです。

a) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額および期末残高相当額

	百万円		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
その他(工具、器具及び備品等)	¥6,357	¥5,536	¥821

なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しています。

b) 未経過リース料期末残高相当額

	百万円
1年内	¥ 471
1年超	349
合計	¥ 821

なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しています。

c) 支払リース料等

	百万円
支払リース料	¥655
減価償却費相当額	655

d) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっています。

(2) オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

	百万円
1年内	¥1,412
1年超	3,420
合計	¥4,832

2010年12月期(自 2010年1月1日 至 2010年12月31日)

(1) ファイナンス・リース取引(借主側)

所有権移転外ファイナンス・リース取引

1) リース資産の内容

有形固定資産

主として車両運搬具です。

2) リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「5.会計処理基準に関する事項 (2)重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりです。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、2008年12月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりです。

a) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額および期末残高相当額

	百万円			千米ドル		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
その他(工具、器具及び備品等)	¥5,351	¥5,019	¥332	\$65,664	\$61,590	\$4,074

なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しています。

b) 未経過リース料期末残高相当額

	百万円	千米ドル
1年内	¥178	\$2,184
1年超	153	1,878
合計	¥332	\$4,074

なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しています。

c) 支払リース料等

	百万円	千米ドル
支払リース料	¥427	\$5,240
減価償却費相当額	427	5,240

連結財務諸表注記

ヤマハ発動機株式会社および連結子会社
2009年12月31日および2010年12月31日に終了した事業年度

d) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっています。

(2) オペレーティング・リース取引 未経過リース料

	百万円	千米ドル
1年内	¥1,019	\$12,505
1年超	2,779	34,102
合計	¥3,799	\$46,619

14. 金融商品関係

2010年12月期(自 2010年1月1日 至 2010年12月31日)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については、原則として短期的な預金等に限定し、また、資金調達については主に銀行借入により調達しています。デリバティブは、後述するリスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わない方針です。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されています。また、グローバルに事業を展開していることから生じている外貨建ての営業債権は、為替の変動リスクに晒されていますが、原則として外貨建ての営業債務をネットしたポジションについて先物為替予約等を利用してリスクを軽減しています。

投資有価証券は、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されています。

営業債務である支払手形及び買掛金は、ほとんど1年以内の支払期日であります。また、その一部には、原材料等の輸入に伴う外貨建てのものがあり、為替の変動リスクに晒されていますが、恒常的に同じ外貨建ての売掛金残高の範囲内にあります。

短期借入金及び長期借入金は、事業資金の調達を目的としたものであり、このうち一部には、変動金利であるため金利の変動リスクに晒されているものがあります。

デリバティブ取引は、外貨建ての営業債権債務に係る為替の変動リスクを軽減することを目的とした先物為替予約取引等、借入金の支払金利の変動リスクを軽減することを目的とした金利スワップ取引です。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

1) 信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

当社及び連結子会社では、営業債権について、各事業部門における管理部署が主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引先ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っています。

デリバティブ取引の利用にあたっては、カウンターパーティーリスクを軽減するために、格付の高い金融機関とのみ取引を行っています。

2) 市場リスク(為替や金利等に係るリスク)の管理

当社及び一部の連結子会社は、外貨建ての営業債権債務について、通貨別月別に把握された為替の変動リスクに対して、先物為替予約等を利用してリスクを軽減しています。輸出に係る予定取引により確実に発生すると見込まれる外貨建営業債権に対する先物為替予約等も行っていきます。また、当社及び一部の連結子会社は、借入金に係る支払金利の変動リスクを抑制するために、金利スワップ取引を利用しています。

投資有価証券については、定期的に時価や発行体(取引先企業)の財務状況等を把握し、また、取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しています。

当社のデリバティブ取引については、取引権限や限度額等を定めた社内規程に基づき、財務部が取引を行い、記帳及び契約先と残高照合等を行っています。先物為替予約等の取引実績は、上席執行役員以上の執行役員、常勤監査役、財務部門責任者、ポジション管理を行う事業部門の責任者に対して、月に2回以上報告しています。連結子会社についても、当社の社内規程に準じて、管理を行っています。

3) 資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理

当社及び各連結子会社は、適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、手元流動性を適度に維持することなどにより、流動性リスクを管理しています。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれています。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいたため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

2010年12月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりです。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれていません((注)2参照)。

	百万円			千米ドル		
	連結貸借対照表 計上額	時価	差額	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
(1)現金及び預金	¥205,362	¥205,362	¥ —	\$2,520,088	\$2,520,088	\$ —
(2)受取手形及び売掛金	183,711			2,254,399		
貸倒引当金 ^(※1)	(5,860)			(71,911)		
	177,850	177,816	(34)	2,182,476	2,182,059	(417)
(3)投資有価証券	16,469	16,469	—	202,098	202,098	—
(4)長期貸付金	37,034			454,461		
貸倒引当金 ^(※1)	(1,419)			(17,413)		
	35,615	40,233	4,618	437,047	493,717	56,670
資産計	435,297	439,881	4,583	5,341,723	5,397,975	56,240
(5)支払手形及び買掛金	125,809	125,809	—	1,543,858	1,543,858	—
(6)短期借入金	35,455	35,455	—	435,084	435,084	—
(7)1年内返済予定の長期借入金	57,576	57,576	—	706,541	706,541	—
(8)長期借入金	229,410	233,762	4,351	2,815,192	2,868,597	53,393
負債計	448,252	452,604	4,351	5,500,699	5,554,105	53,393
デリバティブ取引 ^(※2)	344	344	—	4,221	4,221	—

(※1) 受取手形及び売掛金、長期貸付金に対して計上している貸倒引当金を控除しています。

(※2) デリバティブ取引によって生じた債権・債務は純額で表示しています。

注1 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資産

(1)現金及び預金

預金はすべて短期であるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっています。

(2)受取手形及び売掛金

これらの時価は、一定の期間ごとに分類し、その将来キャッシュ・フローを、国債の利回り等適切な指標による利率で割り引いた現在価値を基に、信用リスク相当の貸倒引当金を控除することにより算定しています。

(3)投資有価証券

投資有価証券については、取引所の価格によっています。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照下さい。

(4)長期貸付金

変動金利建ての長期貸付金については、短期間に市場金利を反映することから帳簿価額によっています。

また、固定金利建ての長期貸付金については、回収期間ごとに国債の利回り等適切な指標による利率で割り引いた現在価値を基に、信用リスク相当の貸倒引当金を控除することにより算定しています。

負債

(5)支払手形及び買掛金、(6)短期借入金、(7)1年内返済予定の長期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、帳簿価額によっています。

(8)長期借入金

変動金利建ての長期借入金については、短期間に市場金利を反映することから帳簿価額によっています。

また、固定金利建ての長期借入金については、回収期間ごとに同様の借入を行った場合に想定される借入利率により割り引いた現在価値により時価を算出しています。

デリバティブ取引

デリバティブ取引に関する詳細は、注記事項「デリバティブ取引関係」をご参照下さい。

注2 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	百万円	千米ドル
	連結貸借対照表計上額	連結貸借対照表計上額
投資有価証券 非上場株式	¥18,847	\$231,280

上記については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(3)投資有価証券」には含めていません。

連結財務諸表注記

ヤマハ発動機株式会社および連結子会社
2009年12月31日および2010年12月31日に終了した事業年度

注3 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

	百万円				千ドル			
	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
現金及び預金	¥205,362	¥ —	¥ —	¥ —	\$2,520,088	\$ —	\$ —	\$ —
受取手形及び売掛金	183,157	554	—	—	2,247,601	6,798	—	—
長期貸付金	—	36,844	70	119	—	452,129	859	1,460
合計	¥388,520	¥37,399	¥70	¥119	\$4,767,702	\$458,940	\$859	\$1,460

注4 長期借入金の連結決算日後の返済予定額

「資金調達の状況」をご参照下さい。

(追加情報)

当連結会計年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2008年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 2008年3月10日)を適用しています。

15. 有価証券関係

2009年12月期および2010年12月期における有価証券に関する情報は以下の通りです。

2009年12月期(自 2009年1月1日 至 2009年12月31日)

(1) その他有価証券で時価のあるもの(2009年12月31日)

種類	百万円		
	取得原価	連結貸借対照表計上額	差額
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
(1) 株式	¥10,084	¥15,330	¥5,245
(2) 債券:			
1) 国債・地方債等	—	—	—
2) 社債	—	—	—
3) その他	—	—	—
(3) その他	—	—	—
小計	10,084	15,330	5,245
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
(1) 株式	¥ 3,624	¥ 3,078	¥ (545)
(2) 債券:			
1) 国債・地方債等	—	—	—
2) 社債	—	—	—
3) その他	—	—	—
(3) その他	—	—	—
小計	3,624	3,078	(545)
合計	¥13,709	¥18,408	¥4,699

注 減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には、原則として減損処理を行い、30~50%程度下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っています。

(2) 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自 2009年1月1日 至 2009年12月31日)

百万円		
売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
¥62	¥4	¥15

(3) 時価評価されていない主な有価証券の内容および連結貸借対照表計上額(2009年12月31日)

百万円	
連結貸借対照表計上額	
その他有価証券:	
非上場株式	¥1,084

2010年12月期(自 2010年1月1日 至 2010年12月31日)

(1) その他有価証券で時価のあるもの(2010年12月31日)

種類	百万円			千円ドル		
	取得原価	連結貸借対照表 計上額	差額	取得原価	連結貸借対照表 計上額	差額
連結貸借対照表計 上額が取得原価を 超えるもの	(1) 株式 ¥10,160	¥14,253	¥4,092	\$124,678	\$174,905	\$ 50,215
(2) 債券:						
1) 国債・地方債等	—	—	—	—	—	—
2) 社債	—	—	—	—	—	—
3) その他	—	—	—	—	—	—
(3) その他	—	—	—	—	—	—
小計	10,160	14,253	4,092	124,678	174,905	50,215
連結貸借対照表計 上額が取得原価を 超えないもの	(1) 株式 ¥ 3,081	¥ 2,215	¥ (865)	\$ 37,808	\$ 27,181	\$(10,615)
(2) 債券:						
1) 国債・地方債等	—	—	—	—	—	—
2) 社債	—	—	—	—	—	—
3) その他	—	—	—	—	—	—
(3) その他	—	—	—	—	—	—
小計	3,081	2,215	(865)	37,808	27,181	(10,615)
合計	¥13,241	¥16,469	¥3,227	\$162,486	\$202,098	\$ 39,600

注 非上場株式(連結貸借対照表計上額1,022百万円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めていません。

(2) 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自 2010年1月1日 至 2010年12月31日)

	百万円			千円ドル		
	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
	¥51	¥34	¥3	\$626	\$417	\$37

(3) 減損処理を行った有価証券

当連結会計年度において、投資有価証券について511百万円(6,271千円ドル)(その他有価証券の上場株式477百万円(5,853千円ドル)、非上場株式31百万円(380千円ドル)、関係会社株式1百万円(12千円ドル))減損処理を行っています。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には、原則として減損処理を行い、30~50%程度下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っています。

連結財務諸表注記

ヤマハ発動機株式会社および連結子会社
2009年12月31日および2010年12月31日に終了した事業年度

16. デリバティブ取引関係

取引の時価等に関する事項

2009年12月期(自 2009年1月1日 至 2009年12月31日)

当連結会計年度より、当社グループのヘッジ方針等を見直したことに従い、従来ヘッジ会計を適用していたデリバティブ取引を、時価をもって計上する方法に変更しました。

(1) 通貨関連

区分	種類	百万円			
		契約額等	契約額等のうち1年超	時価	評価損益
市場取引以外の取引	為替予約取引				
	売建:				
	米ドル	¥27,776	¥—	¥28,287	¥(511)
	ユーロ	22,734	—	22,503	231
	カナダドル	6,054	—	6,137	(83)
	英ポンド	4,948	—	4,936	11
	ポーランドゾティ	1,631	—	1,663	(31)
	豪ドル	1,612	—	1,635	(23)
	ハンガリーフォリント	428	—	434	(6)
	チェココルナ	199	—	197	2
	日本円	20	—	19	0
	買建:				
	米ドル	14,553	—	14,592	39
	日本円	863	—	875	12
	合計	¥49,988	¥—	¥50,346	¥(358)

注 時価の算定方法
期末の時価は先物相場を使用しています。

(2) 金利関連

区分	種類	百万円			
		契約額等	契約額等のうち1年超	時価	評価損益
市場取引以外の取引	金利スワップ取引				
	固定受取・変動支払	¥ 29,531	¥ 29,531	¥(203)	¥(203)
	変動受取・固定支払	86,238	81,557	(662)	(662)
	合計	¥115,770	¥111,089	¥(866)	¥(866)

注 時価の算定方法
取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しています。

(3) その他

区分	種類	百万円			
		契約額等	契約額等のうち1年超	時価	評価損益
市場取引以外の取引	その他	¥183,020	¥41,572	¥89	¥89
	合計	¥183,020	¥41,572	¥89	¥89

注1 販売金融に関するデリバティブ取引です。

2 時価の算定方法
主として将来キャッシュ・フローを見積り、それを適切な市場利子率で割引く方法等により算定しています。

2010年12月期(自 2010年1月1日 至 2010年12月31日)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

(1) 通貨関連

区分	種類	百万円			
		契約額等	契約額等のうち1年超	時価	評価損益
市場取引以外の取引	為替予約取引				
	売建:				
	米ドル	¥51,201	¥—	¥ 942	¥ 942
	ユーロ	12,579	—	219	219
	カナダドル	2,531	—	4	4
	ポーランドズロチ	1,597	—	(6)	(6)
	日本円	1,257	—	(8)	(8)
	ハンガリーフォリント	463	—	(2)	(2)
	シンガポールドル	374	—	(3)	(3)
	英ポンド	360	—	1	1
	買建:				
	米ドル	10,870	—	100	100
	ユーロ	7,504	—	(119)	(119)
	日本円	1,111	—	36	36
	スウェーデンクローナ	240	—	0	0
	合計	¥50,640	¥—	¥1,164	¥1,164

区分	種類	千米ドル			
		契約額等	契約額等のうち1年超	時価	評価損益
市場取引以外の取引	為替予約取引				
	売建:				
	米ドル	\$628,310	\$—	\$11,560	\$11,560
	ユーロ	154,362	—	2,687	2,687
	カナダドル	31,059	—	49	49
	ポーランドズロチ	19,597	—	(74)	(74)
	日本円	15,425	—	(98)	(98)
	ハンガリーフォリント	5,682	—	(25)	(25)
	シンガポールドル	4,590	—	(37)	(37)
	英ポンド	4,418	—	12	12
	買建:				
	米ドル	133,391	—	1,227	1,227
	ユーロ	92,085	—	(1,460)	(1,460)
	日本円	13,634	—	442	442
	スウェーデンクローナ	2,945	—	0	0
	合計	\$621,426	\$—	\$14,284	\$14,284

注 時価の算定方法
期末の時価は先物相場を使用しています。

(2) 金利関連

区分	種類	百万円			
		契約額等	契約額等のうち1年超	時価	評価損益
市場取引以外の取引	金利スワップ取引				
	固定受取・変動支払	¥ 35,738	¥32,876	¥ (109)	¥ (109)
	変動受取・固定支払	92,881	31,186	(1,101)	(1,101)
	合計	¥128,620	¥64,042	¥(1,211)	¥(1,211)

連結財務諸表注記

ヤマハ発動機株式会社および連結子会社
2009年12月31日および2010年12月31日に終了した事業年度

区分	種類	千米ドル			評価損益
		契約額等	契約額等のうち1年超	時価	
市場取引以外の取引	金利スワップ取引				
	固定受取・変動支払	\$ 438,557	\$403,436	\$ (1,338)	\$ (1,338)
	変動受取・固定支払	1,139,784	382,697	(13,511)	(13,511)
	合計	\$1,578,353	\$785,888	\$(14,861)	\$(14,861)

注 時価の算定方法
取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しています。

(3) その他

区分	種類	百万円			評価損益
		契約額等	契約額等のうち1年超	時価	
市場取引以外の取引	その他	¥134,760	¥41,411	¥391	¥391
	合計	¥134,760	¥41,411	¥391	¥391

区分	種類	千米ドル			評価損益
		契約額等	契約額等のうち1年超	時価	
市場取引以外の取引	その他	\$1,653,700	\$508,173	\$4,798	\$4,798
	合計	\$1,653,700	\$508,173	\$4,798	\$4,798

注1 主として販売金融に関するデリバティブ取引です。
2 時価の算定方法
主として将来キャッシュ・フローを見積り、それを適切な市場利子率で割引く方法等により算定しています。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

該当事項はありません。

17. 退職給付関係

2009年12月期および2010年12月期における退職給付に関する情報は以下の通りです。

(1) 採用している退職給付制度の概要

当社および一部の国内連結子会社は、キャッシュバランス型の企業年金基金制度および退職一時金制度、一部の国内連結子会社は、確定給付型の制度として企業年金基金制度、適格退職年金制度および退職一時金制度を設けています。

また、一部の在外連結子会社は、確定給付型制度のほか、確定拠出型制度を設けています。

(2) 退職給付債務に関する事項

	百万円		千米ドル
	2009	2010	2010
退職給付債務	¥(149,076)	¥(150,126)	\$(1,842,263)
年金資産	97,423	97,130	1,191,925
未積立退職給付債務	(51,653)	(52,996)	(650,337)
未認識数理計算上の差異	18,644	18,301	224,580
未認識過去勤務債務	(1,512)	(510)	(6,258)
連結貸借対照表計上額純額	(34,521)	(35,204)	(432,004)
前払年金費用	226	218	2,675
退職給付引当金	¥ (34,748)	¥ (35,423)	\$ (434,691)

注 一部の連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しています。

(3) 退職給付費用に関する事項

	百万円		千米ドル
	2009	2010	2010
勤務費用	¥ 7,014	¥ 6,552	\$ 80,403
利息費用	3,630	3,558	43,662
期待運用収益(減額)	(2,671)	(2,964)	(36,373)
数理計算上の差異の費用処理額	3,423	4,084	50,117
過去勤務債務の費用処理額	(209)	278	3,411
退職給付費用	¥ 11,188	¥11,508	\$141,220

- 注1 上記退職給付費用以外に、2009年12月期は、従業員の早期退職に関わる費用20,160百万円を特別損失の「事業構造改善費用」に、その他の割増金35百万円を営業外費用の「早期退職制度費用」に、計上しています。2010年12月期は、臨時に計上した割増金等11百万円(135千米ドル)、また確定拠出年金制度への拠出額551百万円(6,762千米ドル)を計上しています。
- 2 2009年12月期は、上記退職給付費用以外に確定拠出年金制度への拠出額689百万円を計上しています。
- 3 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、勤務費用に計上しています。

(4) 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	2009	2010
退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	期間定額基準
割引率	主として2.0%	主として2.0%
期待運用収益率	主として2.5%	主として3.0%
数理計算上の差異の処理年数	主として10年 (発生時の従業員の平均残存勤務期間 以内の一定の年数による定額法により、 翌連結会計年度から費用処理)	主として10年 (発生時の従業員の平均残存勤務期間 以内の一定の年数による定額法により、 翌連結会計年度から費用処理)
過去勤務債務の額の処理年数	主として10年 (発生時の従業員の平均残存勤務期間 以内の一定の年数による定額法)	主として10年 (発生時の従業員の平均残存勤務期間 以内の一定の年数による定額法)

18. ストック・オプション等関係

2009年12月期および2010年12月期におけるストック・オプション等に関する情報は以下の通りです。

2009年12月期(自 2009年1月1日 至 2009年12月31日)

1. ストック・オプションに係る当連結会計年度における費用計上額および科目名
販売費及び一般管理費 42百万円

連結財務諸表注記

ヤマハ発動機株式会社および連結子会社
2009年12月31日および2010年12月31日に終了した事業年度

2. ストック・オプションの内容、規模およびその変動状況

(1) ストック・オプションの内容

	2008年ストック・オプション		2009年ストック・オプション	
付与対象者の区分および人数(人)	当社取締役:	9	当社取締役:	7
	当社執行役員:	15	当社執行役員:	18
ストック・オプション数 ^{注1}	普通株式	75,500株	普通株式	112,000株
付与日	2008年6月13日		2009年6月16日	
権利確定条件 ^{注2}	付与日(2008年6月13日)が属する任期を満了すること。		付与日(2009年6月16日)が属する任期を満了すること。	
対象勤務期間	権利確定条件と同一の期間		権利確定条件と同一の期間	
権利行使期間	2010年6月13日から2014年6月12日まで		2011年6月16日から2015年6月15日まで	

注1 株式数に換算して記載しています。

2 権利行使の主な条件は次のとおりです。

(1)「新株予約権割当契約」に定める事由により、当社の取締役、執行役員の地位を失った場合には、新株予約権を行使することはできません。

(2)新株予約権者の相続人による新株予約権の行使は認めません。

(3)その他の権利行使の条件は、当社と新株予約権者との間で締結する「新株予約権割当契約」に定めるところによります。

(2) ストック・オプションの規模およびその変動状況

当連結会計年度(2009年12月期)において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しています。

a) ストック・オプションの数

	株	
	2008年ストック・オプション	2009年ストック・オプション
権利確定前:		
前連結会計年度末	75,500	—
付与	—	112,000
失効	—	—
権利確定	75,500	—
未確定残	—	112,000
権利確定後:		
前連結会計年度末	—	—
権利確定	75,500	—
権利行使	—	—
失効	—	—
未行使残	75,500	—

b) 単価情報

	円	
	2008年ストック・オプション	2009年ストック・オプション
権利行使価格	¥2,205	¥1,207
行使時平均株価	—	—
公正な評価単価(付与日)	535	380

3. ストック・オプションの公正な評価単価の見積方法

当連結会計年度において付与された2009年度ストック・オプションについての公正な評価単価の見積方法は以下のとおりです。

- a) 使用した評価技法: ブラック・ショールズ式
b) 主な基礎数値および見積方法

2009年ストック・オプション

株価変動性 ^{注1}	46.82%
予想残存期間 ^{注2}	4年
予想配当 ^{注3}	25.5円/株
無リスク利子率 ^{注4}	0.71%

- 注1 ストック・オプション付与日(2009年6月16日)を最終日とする4年間の株価実績に基づき算定しています。
 注2 十分なデータの蓄積がなく、合理的な見積りが困難であるために、権利行使期間の中間点において行使されるものと推定して見積っています。
 注3 2008年12月期の配当実績によっています。
 注4 予想残存期間に対応する期間に対応する国債の利回りです。

4. ストック・オプションの権利確定数の見積方法

基本的には、将来の失効数の合理的な見積りは困難であるため、実績の失効数のみ反映させる方法を採用しています。

2010年12月期(自 2010年1月1日 至 2010年12月31日)

1. ストック・オプションに係る当連結会計年度における費用計上額および科目名
販売費及び一般管理費30百万円(368千円)
2. ストック・オプションの内容、規模およびその変動状況

(1) ストック・オプションの内容

	2008年ストック・オプション		2009年ストック・オプション		2010年ストック・オプション	
付与対象者の区分および人数 (人)	当社取締役:	9	当社取締役:	7	当社取締役:	7
	当社執行役員:	15	当社執行役員:	18	当社執行役員:	17
ストック・オプション数 ^{注1}	普通株式	75,500株	普通株式	112,000株	普通株式	56,500株
付与日	2008年6月13日		2009年6月16日		2010年6月15日	
権利確定条件 ^{注2}	付与日(2008年6月13日)が属する任期を満了すること。		付与日(2009年6月16日)が属する任期を満了すること。		付与日(2010年6月15日)が属する任期を満了すること。	
対象勤務期間	権利確定条件と同一の期間		権利確定条件と同一の期間		権利確定条件と同一の期間	
権利行使期間	2010年6月13日から2014年6月12日まで		2011年6月16日から2015年6月15日まで		2012年6月15日から2016年6月14日まで	

- 注1 株式数に換算して記載しています。
 注2 権利行使の主な条件は次のとおりです。
 (1)「新株予約権割当契約」に定める事由により、当社の取締役、執行役員の地位を失った場合には、新株予約権を行使することはできません。
 (2)新株予約権者の相続人による新株予約権の行使は認めません。
 (3)その他の権利行使の条件は、当社と新株予約権者との間で締結する「新株予約権割当契約」に定めるところによります。

連結財務諸表注記

ヤマハ発動機株式会社および連結子会社
2009年12月31日および2010年12月31日に終了した事業年度

(2) ストック・オプションの規模およびその変動状況

当連結会計年度(2010年12月期)において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しています。

a) ストック・オプションの数

	株		
	2008年ストック・オプション	2009年ストック・オプション	2010年ストック・オプション
権利確定前:			
前連結会計年度末	—	112,000	—
付与	—	—	56,500
失効	—	—	—
権利確定	—	112,000	—
未確定残	—	—	56,500
権利確定後:			
前連結会計年度末	75,500	—	—
権利確定	—	112,000	—
権利行使	—	—	—
失効	—	—	—
未行使残	75,500	112,000	—

b) 単価情報

	円			米ドル		
	2008年ストック・オプション	2009年ストック・オプション	2010年ストック・オプション	2008年ストック・オプション	2009年ストック・オプション	2010年ストック・オプション
権利行使価格	¥2,205	¥1,207	¥1,396	\$27.06	\$14.81	\$17.13
行使時平均株価	—	—	—	—	—	—
公正な評価単価(付与日)	535	380	465	6.57	4.66	5.71

3. ストック・オプションの公正な評価単価の見積方法

当連結会計年度において付与された2010年度ストック・オプションについての公正な評価単価の見積方法は以下のとおりです。

- a) 使用した評価技法: ブラック・ショールズ式
b) 主な基礎数値および見積方法

	2010年ストック・オプション
株価変動性 ^{注1}	48.41%
予想残存期間 ^{注2}	4年
予想配当 ^{注3}	0円/株
無リスク利率 ^{注4}	0.31%

- 注1 ストック・オプション付与日(2010年6月15日)を最終日とする4年間の株価実績に基づき算定しています。
注2 十分なデータの蓄積がなく、合理的な見積りが困難であるために、権利行使期間の中間点において行使されるものと推定して見積っています。
注3 2009年12月期の配当実績によっています。
注4 予想残存期間に対応する期間に対応する国債の利回りです。

4. ストック・オプションの権利確定数の見積方法

基本的には、将来の失効数の合理的な見積りは困難であるため、実績の失効数のみ反映させる方法を採用しています。

19. 税効果会計関係

2009年12月期および2010年12月期における税効果会計に関する情報は以下の通りです。

(1) 繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	百万円		千米ドル
	2009	2010	2010
繰延税金資産:			
税務上の繰越欠損金	¥ 56,905	¥ 63,275	\$ 776,476
減価償却超過額	30,542	23,247	285,274
退職給付引当金	11,468	12,030	147,625
製造物賠償責任引当金	9,849	8,842	108,504
未払金・未払費用	9,382	9,838	120,726
たな卸資産評価損	6,758	3,441	42,226
製品保証引当金	6,315	10,280	126,150
賞与引当金	2,144	2,236	27,439
有価証券評価損	1,572	1,410	17,303
貸倒引当金	971	1,711	20,996
その他	5,995	5,285	64,855
繰延税金資産小計	141,906	141,598	1,737,612
評価性引当額	(131,828)	(131,463)	(1,613,241)
繰延税金資産合計	10,077	10,134	124,359
繰延税金負債:			
その他有価証券評価差額金	(578)	(436)	(5,350)
圧縮記帳積立金	(436)	(422)	(5,179)
その他	(4,821)	(6,383)	(78,329)
繰延税金負債合計	(5,836)	(7,242)	(88,870)
繰延税金資産の純額	8,983	7,467	91,631
繰延税金負債の純額	¥ (4,742)	¥ (4,575)	\$ (56,142)

(2) 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

2009年12月期(自 2009年1月1日 至 2009年12月31日)

税金等調整前当期純損失を計上しているため、記載を省略しています。

2010年12月期(自 2010年1月1日 至 2010年12月31日)

	2010
法定実効税率	39.7%
(調整):	
連結子会社当期純損失	15.4
外国税額等	11.2
在外連結子会社の税率差異等	(13.5)
評価性引当額	(0.6)
その他	1.8
税効果会計適用後の法人税等の負担率	53.9%

連結財務諸表注記

ヤマハ発動機株式会社および連結子会社
2009年12月31日および2010年12月31日に終了した事業年度

20. セグメント情報

当社グループは、主に日本および海外において主に製品の製造および販売を行っています。当社グループの取り扱う事業は、二輪車事業、マリン事業、特機事業、その他の事業に分類されます。二輪車事業に属する主要な製品には、二輪車および海外生産用部品が含まれています。マリン事業に属する主要な製品には、船外機、ウォータービークル、ボート、プール、漁船・和船およびディーゼルエンジン

が含まれています。特機事業に属する主要な製品には、ATV(四輪バギー)、SSV(サイド・バイ・サイド・ビークル)、スノーモビル、ゴルフカー、発電機、除雪機および汎用エンジンが含まれています。その他の事業に属する主要な製品には、サーフェスマウンター、産業用ロボット、自動車用エンジン、自動車用コンポーネント、自転車、産業用無人ヘリコプター、車椅子および中間部品が含まれています。

(1) 事業の種類別セグメント情報

2009年12月期および2010年12月期における事業の種類別セグメントに関する情報は以下の通りです。

2009年12月期(自 2009年1月1日 至 2009年12月31日)

	百万円				計	消去または全社	連結
	二輪車事業	マリン事業	特機事業	その他の事業			
売上高:							
外部顧客に対する売上高	¥817,058	¥150,113	¥100,577	¥ 85,893	¥1,153,642	¥ —	¥1,153,642
セグメント間の内部売上高または振替高	—	—	—	77,770	77,770	(77,770)	—
計	817,058	150,113	100,577	163,664	1,231,413	(77,770)	1,153,642
営業費用	821,209	174,387	134,345	164,050	1,293,993	(77,770)	1,216,222
営業損失	¥ (4,151)	¥ (24,274)	¥ (33,768)	¥ (386)	¥ (62,580)	¥ 0	¥ (62,580)
資産	¥607,311	¥169,122	¥115,082	¥ 95,561	¥ 987,077	¥ —	¥ 987,077
減価償却費	32,521	10,052	3,993	7,134	53,701	—	53,701
減損損失	52,633	12,077	14,183	4,164	83,058	—	83,058
資本的支出	29,932	6,660	3,660	5,780	46,035	—	46,035

注1 事業区分の方法

事業区分は、製品の種類及び販売市場等の類似性に基づいています。

2 営業費用は全て各セグメントに賦課しており、配賦不能営業費用はありません。

3 遊休資産の減損損失は、遊休資産の属する事業に計上しています。

4 重要な減価償却資産の減価償却の方法

「会計処理基準に関する事項」の「重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおり、2008年度の法人税法の改正(「減価償却資産の耐用年数等に関する省令の一部を改正する省令」(2008年4月30日 財務省令第32号))を契機に、主として機械及び装置の耐用年数を見直しました。これにより、従来と同一の処理方法を適用した場合と比べて、営業費用は「二輪車事業」で353百万円、「マリン事業」で560百万円、「特機事業」で64百万円、「その他の事業」で221百万円増加し、営業損失はそれぞれ同額増加しています。

2010年12月期(自 2010年1月1日 至 2010年12月31日)

	百万円				計	消去または全社	連結
	二輪車事業	マリン事業	特機事業	その他の事業			
売上高:							
外部顧客に対する売上高	¥905,977	¥167,141	¥102,968	¥118,043	¥1,294,131	¥ —	¥1,294,131
セグメント間の内部売上高または振替高	—	—	—	81,795	81,795	(81,795)	—
計	905,977	167,141	102,968	199,838	1,375,926	(81,795)	1,294,131
営業費用	863,237	166,393	114,221	180,765	1,324,617	(81,795)	1,242,822
営業利益(損失)	¥ 42,740	¥ 748	¥ (11,252)	¥ 19,073	¥ 51,308	¥ 0	¥ 51,308
資産	¥609,948	¥162,026	¥103,934	¥102,433	¥ 978,343	¥ —	¥ 978,343
減価償却費	24,158	5,917	1,789	4,728	36,594	—	36,594
減損損失	6,063	196	146	220	6,628	—	6,628
資本的支出	23,784	3,635	2,460	4,058	33,939	—	33,939

	千米ドル				計	消去または全社	連結
	二輪車事業	マリノ事業	特機事業	その他の事業			
売上高:							
外部顧客に対する売上高	\$11,117,646	\$2,051,061	\$1,263,566	\$1,448,558	\$15,880,857	\$ —	\$15,880,857
セグメント間の内部売上高 または振替高	—	—	—	1,003,743	1,003,743	(1,003,743)	—
計	11,117,646	2,051,061	1,263,566	2,452,301	16,884,599	(1,003,743)	15,880,857
営業費用	10,593,165	2,041,882	1,401,657	2,218,248	16,254,964	(1,003,743)	15,251,221
営業利益(損失)	\$ 524,482	\$ 9,179	\$ (138,078)	\$ 234,053	\$ 629,623	\$ 0	\$ 629,623
資産	\$ 7,484,943	\$1,988,293	\$1,275,420	\$1,257,001	\$12,005,682	\$ —	\$12,005,682
減価償却費	296,454	72,610	21,954	58,019	449,061	—	449,061
減損損失	74,402	2,405	1,792	2,700	81,335	—	81,335
資本的支出	291,864	44,607	30,188	49,798	416,481	—	416,481

注1 事業区分の方法

前連結会計年度に同じ。

- 2 営業費用は全て各セグメントに賦課しており、配賦不能営業費用はありません。
- 3 遊休資産の減損損失は、遊休資産の属する事業に計上しています。

(2)所在地別セグメント情報

2009年12月期および2010年12月期における所在地別セグメントに関する情報は以下の通りです。

2009年12月期(自 2009年1月1日 至 2009年12月31日)

	百万円					計	消去または全社	連結
	日本	北米	欧州	アジア	その他			
売上高:								
外部顧客に対する売上高	¥188,276	¥165,528	¥197,641	¥482,370	¥119,825	¥1,153,642	¥ —	¥1,153,642
セグメント間の内部売上高 または振替高	261,973	17,654	3,503	37,098	937	321,167	(321,167)	—
計	450,250	183,183	201,144	519,469	120,762	1,474,810	(321,167)	1,153,642
営業費用	505,833	225,451	210,293	485,912	122,802	1,550,292	(334,069)	1,216,222
営業利益(損失)	¥ (55,582)	¥ (42,268)	¥ (9,148)	¥ 33,556	¥ (2,039)	¥ (75,481)	¥ 12,901	¥ (62,580)
資産	¥455,349	¥192,638	¥119,148	¥273,632	¥133,301	¥1,174,069	¥(186,991)	¥ 987,077

注1 国または地域の区分は、地理的近接度によっています。

2 各区分に属する主な国または地域

- (1)北米 米国、カナダ
- (2)欧州 オランダ、フランス、イタリア、スペイン、ロシア
- (3)アジア インドネシア、台湾、タイ、シンガポール、ベトナム、中国、インド
- (4)その他 ブラジル、オーストラリア、コロンビア、メキシコ

3 営業費用は全て各セグメントに賦課しており、配賦不能営業費用はありません。

4 重要な減価償却資産の減価償却の方法

「会計処理基準に関する事項」の「重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおり、2008年度の法人税法の改正（「減価償却資産の耐用年数等に関する省令の一部を改正する省令」（2008年4月30日 財務省令第32号））を契機に、主として機械及び装置の耐用年数を見直しました。これにより、従来と同一の処理方法を適用した場合と比べて、「日本」の営業費用は1,199百万円増加し、営業損失は同額増加しています。

2010年12月期(自 2010年1月1日 至 2010年12月31日)

	百万円					計	消去または全社	連結
	日本	北米	欧州	アジア	その他			
売上高:								
外部顧客に対する売上高	¥216,353	¥155,336	¥165,602	¥613,350	¥143,488	¥1,294,131	¥ —	¥1,294,131
セグメント間の内部売上高 または振替高	310,881	16,043	3,088	44,843	1,108	375,966	(375,966)	—
計	527,235	171,379	168,691	658,194	144,597	1,670,098	(375,966)	1,294,131
営業費用	529,754	186,102	166,722	602,945	134,337	1,619,862	(377,039)	1,242,822
営業利益(損失)	¥ (2,519)	¥ (14,722)	¥ 1,968	¥ 55,248	¥ 10,259	¥ 50,235	¥ 1,073	¥ 51,308
資産	¥560,568	¥136,031	¥105,725	¥277,110	¥131,918	¥1,211,353	¥(233,010)	¥ 978,343

連結財務諸表注記

ヤマハ発動機株式会社および連結子会社
2009年12月31日および2010年12月31日に終了した事業年度

	千米ドル						計	消去または全社	連結
	日本	北米	欧州	アジア	その他				
売上高:									
外部顧客に対する売上高	\$2,654,964	\$1,906,197	\$2,032,176	\$7,526,690	\$1,760,805	\$15,880,857	\$	—	\$15,880,857
セグメント間の内部売上高 または振替高	3,814,959	196,871	37,894	550,288	13,597	4,613,646	(4,613,646)	—	—
計	6,469,935	2,103,068	2,070,082	8,076,991	1,774,414	20,494,515	(4,613,646)	15,880,857	15,880,857
営業費用	6,500,847	2,283,740	2,045,920	7,399,006	1,648,509	19,878,046	(4,626,813)	15,251,221	15,251,221
営業利益(損失)	\$ (30,912)	\$ (180,660)	\$ 24,150	\$ 677,973	\$ 125,893	\$ 616,456	\$ 13,167	\$ 629,623	\$ 629,623
資産	\$6,878,979	\$1,669,297	\$1,297,398	\$3,400,540	\$1,618,824	\$14,865,051	\$(2,859,369)	\$12,005,682	\$12,005,682

注1 国または地域の区分は、地理的近接度によっています。

2 各区分に属する主な国または地域

- (1) 北米 米国、カナダ
- (2) 欧州 オランダ、フランス、イタリア、スペイン、ロシア
- (3) アジア インドネシア、ベトナム、タイ、台湾、中国、シンガポール、インド
- (4) その他 ブラジル、オーストラリア、コロンビア、メキシコ

3 営業費用は全て各セグメントに賦課しており、配賦不能営業費用はありません。

(3) 海外売上高

2009年12月期および2010年12月期における海外売上高(当社および連結子会社の日本以外の国または地域における売上高)に関する情報は以下の通りです。

2009年12月期(自 2009年1月1日 至 2009年12月31日)

	百万円				
	北米	欧州	アジア	その他	計
海外売上高	¥166,330	¥201,950	¥500,442	¥154,481	¥1,023,205
連結売上高					1,153,642
連結売上高に占める海外売上高の割合	14.4%	17.5%	43.4%	13.4%	88.7%

注1 国または地域の区分は、地理的近接度によっています。

2 各区分に属する主な国または地域

- (1) 北米 米国、カナダ
- (2) 欧州 イタリア、フランス、スペイン、ロシア、ドイツ
- (3) アジア インドネシア、ベトナム、タイ、中国、台湾、インド
- (4) その他 ブラジル、オーストラリア、南アフリカ

3 海外売上高は、当社および連結子会社の日本以外の国または地域における売上高です。

2010年12月期(自 2010年1月1日 至 2010年12月31日)

	百万円				
	北米	欧州	アジア	その他	計
海外売上高	¥156,676	¥170,371	¥644,881	¥179,824	¥1,151,752
連結売上高					1,294,131
連結売上高に占める海外売上高の割合	12.1%	13.2%	49.8%	13.9%	89.0%

	千米ドル				
	北米	欧州	アジア	その他	計
海外売上高	\$1,922,641	\$2,090,698	\$7,913,621	\$2,206,700	\$14,133,661
連結売上高					15,880,857
連結売上高に占める海外売上高の割合	12.1%	13.2%	49.8%	13.9%	89.0%

注1 国または地域の区分は、地理的近接度によっています。

2 各区分に属する主な国または地域

- (1) 北米 米国、カナダ
- (2) 欧州 フランス、イタリア、ドイツ、英国、ロシア
- (3) アジア インドネシア、ベトナム、タイ、中国、台湾、インド
- (4) その他 ブラジル、オーストラリア、南アフリカ

3 海外売上高は、当社および連結子会社の日本以外の国または地域における売上高です。

(4) 関連当事者取引

該当事項はありません。

21. 1株当たり情報

2009年12月期および2010年12月期における1株当たりに関する情報は以下の通りです。

	円		米ドル
	2009	2010	2010
1株当たり純資産額 ^{注2}	¥743.04	¥785.61	\$9.64
1株当たり当期純利益または当期純損失 ^{注3}	(755.92)	55.50	0.68
潜在株式調整後1株当たり当期純利益 ^{注3}	— ^{注1}	55.50	0.68

注1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失であるため記載していません。

注2 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりです。

	百万円		千米ドル
	2009	2010	2010
純資産の部の合計額	¥249,266	¥310,809	\$3,814,075
純資産の部の合計額から控除する金額	36,869	36,557	448,607
うち新株予約権	72	102	1,252
うち少数株主持分	36,796	36,454	447,343
普通株式に係る期末の純資産額	212,397	274,252	3,365,468
	千株		
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数	285,849	349,097	

注3 1株当たり当期純利益または1株当たり当期純損失および潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりです。

	百万円		千米ドル
	2009	2010	2010
1株当たり当期純利益または1株当たり当期純損失:			
当期純利益または当期純損失	¥(216,148)	¥18,300	\$224,567
普通株主に帰属しない金額	—	—	—
普通株式に係る当期純利益または当期純損失	(216,148)	18,300	224,567
	千株		
普通株式の期中平均株式数	285,942	329,735	
	百万円		
潜在株式調整後1株当たり当期純利益:			
当期純利益調整額		—	
	株		
普通株式増加数		3,766	
うち新株予約権		3,766	
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要		2008年5月29日取締役会決議ストック・オプション(株式の数 75,500株)	
		2010年5月28日取締役会決議ストック・オプション(株式の数 56,500株)	

当連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失であるため記載していません。

連結財務諸表注記

ヤマハ発動機株式会社および連結子会社
2009年12月31日および2010年12月31日に終了した事業年度

22. 重要な後発事象

2009年12月期および2010年12月期における重要な後発事象に関する情報は以下の通りです。

2009年12月期(自 2009年1月1日 至 2009年12月31日)

該当事項はありません。

2010年12月期(自 2010年1月1日 至 2010年12月31日)

資本準備金及び利益準備金の額の減少並びに剰余金の処分について

当社は、2011年3月24日開催の第76期定時株主総会において、以下のとおり資本準備金及び利益準備金の額の減少並びに剰余金の処分を行うことについて決議し、同日に効力が発生いたしました。

1. 資本準備金及び利益準備金の額の減少並びに剰余金の処分の目的
今後の機動的な資本政策及び将来の株主への配当に備えるため、繰越利益剰余金の欠損填補を目的として、資本準備金及び利益準備金の額を減少し剰余金の処分を行います。
2. 資本準備金及び利益準備金の額の減少並びに剰余金の処分の方法
 - (1) 会社法第448条第1項の規定に基づき、資本準備金を減少しその他資本剰余金に、利益準備金の全額を減少し繰越利益剰余金に振替えるものです。
 - 1) 減少する準備金の項目及びその額

資本準備金	23,814,148,434円
利益準備金	3,775,736,564円
 - 2) 増加する剰余金の項目及びその額

その他資本剰余金	23,814,148,434円
繰越利益剰余金	3,775,736,564円
 - 3) 減少後の準備金の項目及びその額

資本準備金	73,941,967,288円
利益準備金	0円
 - (2) 会社法第452条の規定に基づき、上記資本準備金振替後のその他資本剰余金をさらに繰越利益剰余金に振替え、欠損を填補します。
 - 1) 減少する剰余金の項目及びその額

その他資本剰余金	23,565,474,829円
----------	-----------------
 - 2) 増加する剰余金の項目及びその額

繰越利益剰余金	23,565,474,829円
---------	-----------------
3. 資本準備金及び利益準備金の額の減少並びに剰余金の処分の効力発生日
2011年3月24日